

社会福祉法人の「地域における公益的な取組」による移動支援

社会福祉法人旭会 特別養護老人ホームくらがいけ 施設長 三井克哉さん

活動の概要

- 平成 28 年度に改正された社会福祉法により、社会福祉法人は「地域における公益的な取組」を実施することが責務となった。「特別養護老人ホームくらがいけ」では、その取組として、移動支援を実施している。
- 自治区、民生委員・児童委員、高齢者クラブなどと連携し、また、コミュニティ会議などの地域の会議体で意見交換や情報共有をしながら進めている。
- 社協の登録者や、とよた市民福祉大学の修了生などに呼びかけ、地域住民にもボランティアとして協力してもらっている。
- 「移動支援」は買い物などの課題を解決するための取組であるが、これだけで地域の移動のニーズが解決するわけではない。しかし、この事業を利用することで、参加者同士やボランティアとのふれあいが生まれ、生きがいにつながるなど、社会参加や地域参加に結びついている。



—どんなきっかけで活動をはじめましたか？

当施設は豊田市初の地域密着型の特別養護老人ホームで、今年で 11 年目を迎えます。地域密着型ということで、もともと地域と関わりながら事業を進めてきました。また、行政から委託されて地域包括支援センターを運営しているのも、地域との関係が深い要因ですね。そんなわけで、地域へ何か恩返しをしたいという思いがありました。

それに加えて、平成 28 年の社会福祉法改正で、第 24 条第 2 項が改正されて、社会福祉法人は「地域における公益的な取組」を提供するよう努めなければならないようになりました。そこで、地域への恩返しと合わせて何ができるかを考えたところ、ニーズがあると感じていた移動支援に取り組むことになりました。

—移動支援が課題ということは、どういうところで感じられたのでしょうか？

世間でも運転免許証の返納が話題として取り上げられています。地域包括支援センターとして相談を受けたり、コミュニティ会議に出席している中で、「送迎がない」「友人同士で送り合うのも何かあったときに怖い」という意見があって、こういった個別の課題が地域の課題になっているのでは、と考えていました。

また、もともとは地域のコミュニティバスがあったのですが、利用者が少ないので廃止されて、タクシーを使うようになりました。そのため、買い物やおでかけのニーズが高まっていたと思います。

—実施まではどんな動きをされましたか？ 地域との関わり方は？

当初は医療機関への通院と買い物をセットにしてやりたいと考えていたのですが、通院はハードルが高いので、まずは買い物からやることにしました。移動支援自体はやろうと思えば当施設単独でも実施できたのですが、これまでのつながりも活かして、地域の皆さんと一緒にやっていくほうが良いと考えました。まずは社協に相談して、それから地域の会議で共有させてもらって、自治区と共同でやることになり、コミュニティ会議で発信しました。

—どのような範囲で実施されていますか？

はじめは中学校区内全域での実施は大変なので、施設がある岩滝町をモデル地区にして取り組むことにしました。民生委員・児童委員や自治区長も顔の見える関係なのでやりやすいと考えました。

しかし、実際自治区に移動支援の話を持っていくと「そんなニーズはあるのか」「同居人もいるし、家族が連れていけるので必要ないのでは」とのご意見をいただきました。岩滝町滝坂は団地があって、高齢化率が高く、坂が多くて移動が大変な地域ですが、実際に調査してみると要望がそれほど出てこなかったため、地区をもう少し広げて隣町の池田町でも実施することにしました。

—参加者はどのような方ですか？ どういったきっかけで参加されますか？

当初は、介護サービスや障がい福祉のサービスを利用している方や家族の手助けを受けられる方は、対象から除外していました。けれど、広く参加希望者を募るため、65歳以上の方なら誰でも利用可能としました。

第1回目は自治区の敬老会でも声をかけて、免許を返納された方を含む計7人の参加でした。いずれも地域包括支援センターで関わりのある要支援認定者の方や施設と何らかのつながりのある方で、第2回目は8人でした。第1回目の参加者からの口コミで参加につながりました。

事前に利用者の身体状況は確認していましたが、当日になってパーキンソン病の症状の変化があり、車いすの介助が必要になりました。私たちは介護施設の職員なので問題なく対応できましたが、そうでないと難しかったかもしれません。

参加者の年齢は60～80代と幅広いこともあり、参加者同士でも助け合いが生まれます。そうしたことも社会参加につながっています。

—どのように運営されていますか？ 運営にかかる費用はどうされていますか？

移動支援は、当施設の車両と人材を使って実施しています。デイサービスやショートステイで使う車両は、空いている時間があるので、その時間に活用しています。

活動にかかる資金としては、チラシの作成や燃料代は当施設で出しています。人件費としては、2時間分くらいですね。コストをかけないことも大切だと思います。

—広報・PRはどうされていますか？

参加希望者を募集する際は、自治区長から組長を経て、「モデル地区限定」を主張したチラシを配布しました。チラシは毎回、対象となる全戸に回覧板で配付しています。

現在は、口コミでも広まっています。第1回目に参加してくれた方の向かいの方も参加してくれました。

—地域の実践者とはどのように関わっていますか？

この移動支援は、自治区との共同事業として行っているのですが、これが大切です。協力している内容としては、意見交換をしたり、チラシ配布をしてもらったり、参加申込書を回収していただいています。

また、自治区長と民生委員・児童委員の方は、運営推進会議のメンバーにもなっていて、普段から顔を合わせる機会があります。

あとは代表者会議があるのも大きいです。代表者会議は、単年でメンバーが代わってしまうコミュニティ会議の福祉部会を、より仕組み化するものとして立ち上がったものです。ただ、なかなか動き出せていなかったところに、私が移動支援の話を持ちかけたので、協力いただくことになりました。

繰り返しになりますが、地域包括支援センターを委託されていることも、地域との関わりが深い要因です。地域ケア会議を主催するので、地域の要人との関係ができたり、様々な情報を把握できたりします。逆に、そういうことがないと地域との関係をつくるのは厳しいかもしれません。

たまたま、地域とのつながりができる中で手伝ってもらっていますが、やはり知らない人はなかなか力になってくれないので、日頃からのつながりが大切だと感じています。

—他にも地域との関わり・連携はありますか？

社協に声をかけてもらって、社協の登録者やとよた市民福祉大学の修了生に、ボランティアでのお手伝いをお願いしています。参加者と一緒に車両に乗り込んで、おしゃべりしながら移動して、買い物の手助けをしてもらっています。移動中は会話が弾んでにぎやかです。ボランティアの方は身体介助はせずに、荷物を運んだり、おしゃべりの相手になったりします。

地域でやりたいので、ボランティアの募集は市内全域ではなく、この地域限定で声かけをしてもらっています。地域の方だと、同行するときも会話が弾むし、この事業以外でも関わりができたりします。とよた市民福祉大学は、私が講師として関わっている所以、そのつながりもあります。

車両の運転は職員で行っています。ボランティアの方に運転をお願いするのは、やはり保険関係がネックになりますね。

—今後、連携していきたい組織はありますか？

今後は、他の社会福祉法人や、民間の企業とつながってやっていきたいと考えています。そうしないと広がっていかないですね。どことどうつながるかです。

<スーパーなど>

移動支援で買い物に行くスーパーには特に声かけはしていません。でも、伝えておくと、スーパー側にもメリットがあるかもしれません。

「大型のショッピングセンター（イオン）に行きたい」という声もあり、地域の関係者からも、「そういうところに行かないと参加希望者も集まらないのでは」という意見があります。ただ、小さな地元のスーパーならお店の人に声をかける程度でいいですが、大きなところになると協力してもらうのがちょっと大変ですね。

<医療機関>

医療機関では訪問診療もやっていると思いますが、やはり移動の課題はあると思います。医療機関と一緒にやれるといいなと思って声をかけていますが、医療機関だと予約ができなかったり、混雑していると待たなければいけなかったり、という状況があります。

今はドア・トゥ・ドア方式で実施していますが、路線バスのように発車時間を決めて実施するバスストップ方式もありかもしれません。また、受診とセットで実施するなら、医師会とも関係をつくるのが必須になると思います。

—行政・社協とはどのように関わっていますか？ また、求める支援はありますか？

まず、声をかけたのは社協です。ただ、当施設の場合は私が各種会議などで社協と関わりがあったり、地域包括支援センターを委託されているので地域や社協との接点がありましたが、そうでない社会福祉法人だと、最初に「社協に聞いてみよう」とはならないかもしれません。どこに相談すればいいのか、窓口が分からないと思います。

行政には、地域包括ケア企画課の担当者から交通政策課につないでもらい、法的に問題がないかを調べてもらいました。

行政も社協も、窓口を立ててまとめて対応してくれたり、関係のある課との調整を横断的にしてもらっていたので、スムーズに進んだと思います。

—他にも、地域貢献として取り組んでいることはありますか？

移動支援に取り組む前から、施設の一部を地域交流スペースとして開放しています。

以前から、毎週木曜日に「囲碁将棋クラブ」と「くらがいけ喫茶」を開いています。一人暮らしや閉じこもりがちな高齢者を様々なネットワークを使って連れ出して、交流しています。いずれは、支援が必要になってくる人の把握にもなります。

認知症サポーター養成講座も実施しています。受講者の一部には地域交流スペースで開催する「くらがいけ喫茶」や、「認知症カフェ」のボランティアとして活躍してもらっています。認知症カフェには当事者や家族、地域の支援者、また施設の利用者も参加しています。

あとは「元気アップ教室」の自主グループ化のお手伝いをして、現在は住民主体の活動として行われています。

—この取組をやって良かったことは何でしょうか？

移動支援としてやることはシンプルで、外出の機会を増やすことと、人と接する機会を増やすことです。スーパーでは利用者の知り合いの方にも会ったりするので、全体を通じて社会参加、地域参加になっています。

当初は家から出られない人を支援することを目的に考えていましたが、やってみると移動や買い物の支援は、サロンなどのつながりづくりと同じように、社会参加の「手段」だと感じました。また、これ一つで移動の問題が全て解決するわけではなく、手段の一つであると感じています。別のものと組み合わせ利用してもらおう形です。

また、この移動支援の取組が、後々になってごみ出し支援とか他の取組にもつながっていくと感じています。



—今後はどのように展開していくのでしょうか？

現在は10、11、12月の3か月間、モデル地区での移動支援を実施している最中で、終わったら評価することになっています。他の自治区からも「うちでやってほしい」とニーズがあります。

今後検討していかなければいけないのは、実施の頻度や担い手の確保です。現在は当施設の職員3人で行っていますが、今後回数を増やしていこうとすると足りないですね。空き車両があっても、担い手を確保できないとだめですね。

今は、私と統括主任がメインでこの移動支援をしていますが、今後は他の職員でもできるようにしていきます。こうした、地域と関わる教育をすることが大切だと思います。なので、現場の介護職員にも運営推進会議に出てもらったりしています。

—今後、他の社会福祉法人でもこうした取組を展開していくには、どうすると良いのでしょうか？

事業所側にメリットがないと、難しいですね。でも、地域へのPRにはなっていると思います。移動支援の実施中には、となり近所の人に「いってきます」と声をかけながらやっているのでも、事業所の存在を地域に知ってもらえることにはつながっています。介護施設に対する住民の敷居は下がっていると思います。イメージも良くなるので、利用者の拡大にもつながるかもしれません。

社会福祉法人としては、人員が整っているなら地域貢献はしなければならぬと思っています。ただの介護保険事業所ではなく、地域貢献をすることが社会福祉法人としては大切だと思います。そこが民間の事業所とは違うところでしょうか。

求人の際も、求職者や学生に対して「介護の仕事は、身体的な介助だけでなく、地域福祉や社会福祉の視点が大切」というメッセージを伝えています。